



中学3年生までの小児医療費助成の実施は 誰にでも利用できるようにせよ

日本共産党 佐藤 文昭

一 福祉施策について
国民健康保険税の引き下げについては、子どもへの均等割を廃止すべきと考えるがどうか。

答 国において子どもの均等割を軽減する支援制度が検討されているため、今後の動向を注視する。

問 平成31年4月から小児医療費助成制度の通院助成を中学3年生まで拡充することだが、内容はどのようなか。

答 県内他市の状況を勘案し、持続可能性なども考え検討していく。

問 本市の児童虐待相談受付件数は平成29年度113件で28年度と比べ35件の増だが、どう考えるか。

答 要保護児童対策地域協議会の強化により、関係機関との連携がより深まったことで潜在的な児童虐待の通告・相談につながったものと考えられる。

二 環境施策について
問 草類の分別収集が始まったが収集車が回収して行かないとの声



自民・新政 高橋 照雄

一 地元小売業の廃業に伴う買い物難民・弱者について
問 地元小売業の廃業により、日常の買い物に不便や苦労を感じる高齢者に対する支援はどのようなか。

答 平成30年10月から栃窪地区で買い物支援を試行実施しているが、今後、検証を行い、市内全体の買い物ニーズを把握し、民間企業や社会福祉法人などの協力の下、買い物支援について検討したい。

二 市内の歴史的建造物(文化財)について
問 国の登録有形文化財である蓑毛大日堂など、老朽化した歴史的建造物の修復費用の捻出は厳しい

答 平成30年6月から本町、東北地区で草類の分別収集を開始している。周知は、広報はだへの掲載や対象自治会へチラシを全戸配布したほか、収集場所に看板を設置した。

三 教育施策について
問 いじめ・不登校は、教師の配りが子どもを救うと考えるが、いじめをなくす対策はどうか。



誰でも利用しやすい小児医療費助成制度を

高齢者が安心して暮らすことのできる 地域社会を目指して

と聞いているが、地域の歴史資源の価値を損なうことにもなりかねない。対策はどのようなか。

答 静岡県静岡市では地域住民がクラウドファンディングで資金調達し、重要文化財ではない仏像を修復した。地域資源の価値・役割の周知に努め、所有者や地域住民と価値を共有し、知恵を出しながら、対策を検討していきたい。

三 認知症による徘徊の恐れのある高齢者について
問 認知症高齢者の徘徊は増加していると思うが対策はどのようなか。

答 迷い高齢者等SOSネットワーク事業を実施しているが、キーホルダーの番号から人物が特定で

があった。市民への周知はどうか。
答 平成30年6月から本町、東北地区で草類の分別収集を開始している。周知は、広報はだへの掲載や対象自治会へチラシを全戸配布したほか、収集場所に看板を設置した。



地域の歴史資源を活用した魅力的なまちづくりに努めよ

創奏クラブ 谷 和雄

一 地域の歴史資源を活用した魅力的なまちづくりに努めよ
問 新東名高速道路建設に伴う埋蔵文化財の発掘調査が市内各所で

行われ、二万年以上前に人々が秦野の地で生活していた事が証明された。縄文時代の大型中空土偶をはじめとする埋蔵文化財が出土したが、出土品の所有権や今後の活用はどのようなか。

答 所有権は県にあるが、発掘場所の地権者は中日本高速道路株式会社であることから、両者と連携を図り、活用策を検討していく。

二 特色ある学校づくりについて
問 教育環境の良い上小学校の通学区を廃止し、市内のどこからでも就学できる小規模特認校制度の導入を訴えてきたが、実施に向けた検討状況と具体的なスケジュールはどのようなか。

答 他市の例では、導入の前年の



市内にプロジェクトチームを立ち上げ 高齢者の買い物支援に努めよ

緑水クラブ 木村 眞澄

一 高齢者の買い物現状と対策について
問 足腰が悪くて長距離の移動が困難な高齢者がいるが、買い物弱者を救済するための対策はどうか。

答 地域高齢者支援センターなどにおいて、ヘルパーによる買い物代行や宅配サービスの利用を提案するなど、生活の状況に合わせたきめ細かい支援に努めている。

二 路線バスについて
問 東海大学前駅から平塚駅へのバス路線開設の検討はどうか。

答 路線バスの新設は、バス事業者が採算性などを検討し判断するが、引き続き検討してもらおうよう依頼していく。

要望 東海大学前駅から平塚駅へのバス路線は市民ニーズがあることから、粘り強く働きかけしていくことを強く要望する。

三 市職員のメンタルヘルスについて
要望 メンタルヘルスの不調は家族の支援だけでなく、職場とのつながりが重要である。その際に気をつけることは、職員一人一人に合った丁寧な接し方や聞き方をすること。健康管理部署はこのことを十分に配慮し、職員のフォローをしながら、ぜひ健康回復、職場復帰につながる、機能する健康管理を推進してほしい。



高齢者にやさしいまちづくりを(写真は、認知症サポーター養成講座の様子)



家庭ごみ無償化継続は 市民の協力が不可欠

民 政 会 八尋 伸二

一 ごみの減量について
問 平成37年度末に伊勢原清掃工場が停止し、1日当たり90tのごみ焼却ができなくなる。減量はどの程度進んでいるのか。

答 さまざまなごみ減量施策を行い、29年度の可燃ごみ排出量は、28年度と比べて約1300tの減量となり、計画値より約400t上回るペースで減量が進んでいる。また、30年8月末までの収集量では、29年8月の累計と比べて5.4%の減少となった。

問 ごみ減量の目標達成に対してどのように考えるか。

答 家庭ごみの有料化をせず、はだのクリーンセンター1施設処理体制が実現できるかどうかは、市民力が問われるため、市民一丸となり、資源物の分別に取り組んでいく。また、事業系ごみの削減にも取り組み、目標を達成したい。

二 図書館のさらなる活用について
問 入館目標の達成状況はどうか。

答 平成29年度の入館者数は25万24人で、目標の26万2000人を

無所属 吉村 慶一
一 若者の起業支援について
問 秦野高校生議会2018の提案を受け止め、若者が起業するための拠点(インキュベーション施設)を、本町地区の駅前通り(県道705号)沿いの空き店舗などを活用して作つたらどうか。

答 秦野青年会議所主催で8月に開催された秦野高校生議会は、5月以来、17人の高校生と青年会議所会員、市職員が議論を重ねて準備したものである。4つの委員会のうちの1つである「地域活性化委



高齢者の買い物支援を(写真は、とちくば買い物クラブの様子)



秦野高校生議会2018の提案を受け止めよう

員会」からは、空き店舗を利用したアンテナショップや、登山道の入口におしゃれな山小屋風カフェの設置など、若年層の集客を目的としたインスタ映えスポットを、自分たちが企画・運営したいとの提案があった。若年層のSNS発信力や駅周辺の空き店舗を活用する、素晴らしい提案であると思う。若者の起業のための拠点づくりに関しては、商工会議所や市内金融機関からなる「秦野市創業支援事業計画連絡会」などにおいて議論し、調査・研究していきたい。

意見 調査・研究もよいが、駅前通り沿いの空き店舗を市が借りて、起業に関心がある若者に開放すれば、それだけでにぎわいが生まれるのではないかと。この場所は若者が集うのに便利である。経済産業省が小中高校生向けに「起業家教育プログラム」の事例集を出す時代であり、まず若者が起業を目的に集う場が必要である。

1月から関係者などに対する説明を開始し、小規模特認校制度を実施している。本市においても、地域、学校、保護者に説明した上で、早期に取り組み。

問 平成37年度末に伊勢原清掃工場が停止し、1日当たり90tのごみ焼却ができなくなる。減量はどの程度進んでいるのか。

答 さまざまなごみ減量施策を行い、29年度の可燃ごみ排出量は、28年度と比べて約1300tの減量となり、計画値より約400t上回るペースで減量が進んでいる。また、30年8月末までの収集量では、29年8月の累計と比べて5.4%の減少となった。

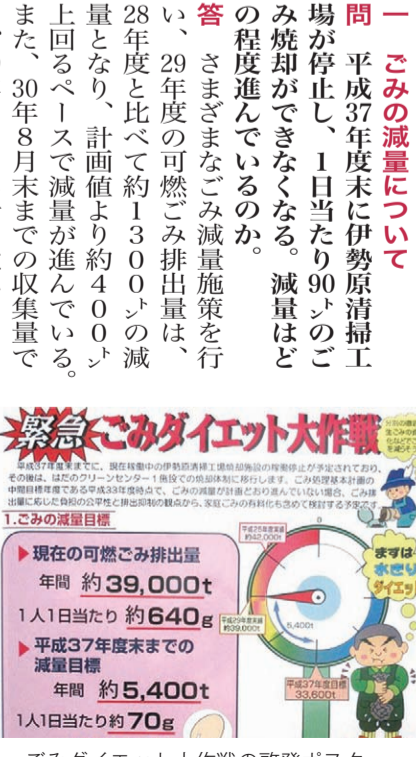
問 ごみ減量の目標達成に対してどのように考えるか。

答 家庭ごみの有料化をせず、はだのクリーンセンター1施設処理体制が実現できるかどうかは、市民力が問われるため、市民一丸となり、資源物の分別に取り組んでいく。また、事業系ごみの削減にも取り組み、目標を達成したい。

問 入館目標の達成状況はどうか。

答 平成29年度の入館者数は25万24人で、目標の26万2000人を

整備が進む県道705号の様子



ごみダイエット大作戦の啓発ポスター